

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月11日 更新

事務事業名		国民健康保険課税事務			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	市民生活部	課長名	森田 健二
	施策	6	健康づくりの推進		所属課	税務課	担当者名	猪本、松岡
	業務分野	24	保険医療制度の健全な運営		所属班	市税班	(内線)	1126
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法根拠	地方税法、合志市国民健康保険条例
		国保	1	2	1	10392		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税を適正に課税する事務。昭和36年に国民健康保険法が施行され課税が始まった。本市は、地方税法に基づく税方式で保険料(税)を徴収している。 保険料は、応益(均等割・平等割)と応能(所得割)に応じて設定しており、その上で低所得者世帯に対しては、応益保険料の2割、5割、7割の軽減措置がある。なお、ほぼ毎年行われる国の医療制度の改正に伴い制度が複雑化している。 平成30年度から国民健康保険の財政責任主体が県となっており、令和3年度の県運営方針の会議で、令和6年度までに保険料水準の県内統一の時期をいつにするかを決定することとなっている(実際の統一は令和12年度以降になる見込み。) 令和4年4月から未就学児の国保税均等割額の減額措置を実施した。 令和5年度税制改正による後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額引き上げ及び軽減基準額の改正を行った。 令和6年1月から産前産後期間における出産被保険者の国保税所得割額及び均等割額の減額措置を実施した。 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年中に国が定める標準仕様に基づく基幹システムへ移行することが計画され、現在その準備をすすめている。
【業務の流れ】	①当初課税処理、納税通知書発送 ②普通徴収、特別徴収 ③月例課税更正処理、随時課税更正処理 ④課税更正に伴う還付処理
【主な予算費目】	需用費〔消耗品費、印刷製本費〕、役務費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

国民健康保険税当初課税処理、納税通知書送付、毎月異動処理、課税更正通知書送付、還付処理、特別徴収処理、随時課税更正処理を行った。また、令和6年度税制改正による後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額引き上げ及び軽減基準額の改正を行った。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

当初課税処理、納税通知書送付、定時又は随時異動処理、課税更正通知書送付、還付処理、特別徴収処理。保険給付費の増加により国民健康保険特別会計の運営が困難になっており、平成24年度以来の税率改定を予定している。

③予算の主な増減の理由

コンビニ収納代行納付手数料改定に伴う口座振替等手数料の増

成果指標

ア 国民健康保険加入世帯数
イ 調定額(現年課税分)

(単位)

世帯
千円

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア 世帯		6,927	6,763	6,700	6,568	6,500	6,400	6,300	6,200
イ 千円		1,101,101	1,073,262	1,030,000	1,043,718	1,000,000	970,000	940,000	910,000
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	3,762	3,762			3,800	3,800	3,800
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円	2,937	2,884	3,057		4,346	3,200	3,200
一般財源	千円								
(A) 事業費計	千円	6,699	6,646	3,057	0	4,346	7,000	7,000	7,000

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

国民健康保険税課税事務を資格取得及び資格喪失の届出に基づき、適正に課税を行うことができた。住民からの質問や苦情に対しては、市民に納得していただくよう、わかりやすい説明に心掛けた。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)